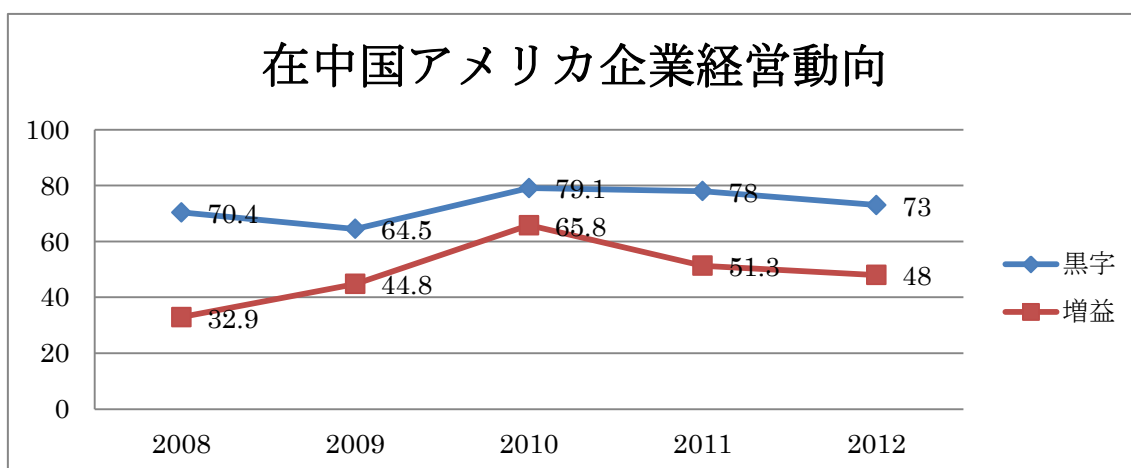


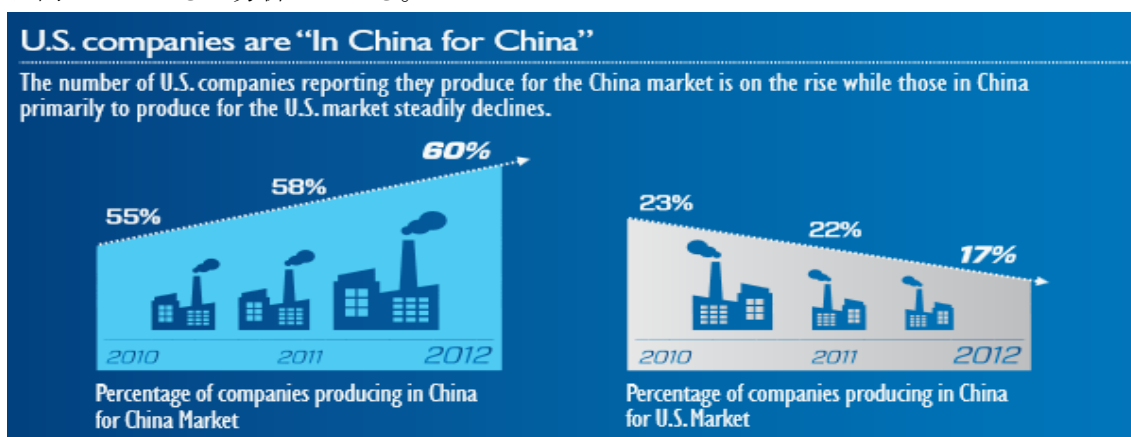
◎厳しさを増す中国での経営環境

2月末、上海アメリカ商工会議所は、在中米企業の経営動向を分析した「2012-2013 China Business Report」を発表した。2012年の在中米企業のうち黒字企業は73%と2年連続して減少、また増益企業は48%と半数以下に落ち込み、中国での経営環境が厳しくなっていることを伺わせる内容となっている。



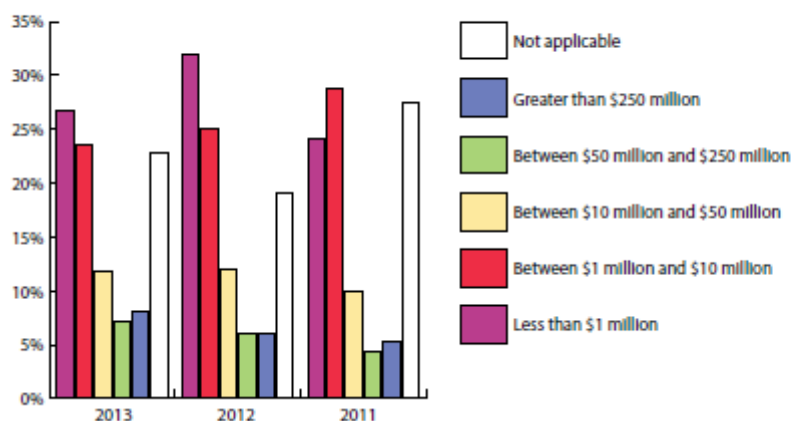
同報告書では、労働コストの上昇や人材獲得難、及び激化する競争環境等の中で、中国のビジネス環境は過去数年とは様変わりしたとしつつ、こうした姿が「new normal」というべきものになっており、過度に高成長を追い求めるよりもむしろ健全で持続可能なものであると前向きに評価している。

更に、内需市場の成長に伴い、中国ビジネス環境のとらえ方については、業種間での違いが大きくなっており、特に、自動車やヘルスケア、personal technology 関係のように個人の「QOL (Quality of Life)」に関係する分野は業績が好調だと指摘している。更に、在中国アメリカ企業はますます輸出向けから内需向けへのシフトを強め、「in China, for China」に向かっていると分析している。



こうした傾向は、JETRO が行った在中國日系企業の経営動向とほぼ共通しているが、一点異なるのは、アメリカ企業は、チャイナリスクに敏感になっている日本企業より、対中投資拡大に積極的な印象を受けることである。同調査でも、54%の企業が中国を「上位 3 つの投資先国 (Top three investment priority)」と位置付けており、また、華南米国商工会議所の調査によれば、同会議所加入企業の今後 3 年間の対中投資予定額は 165 億ドルと、過去 3 年間の投資実行額より 40%増加する見込みだという。

Q: For the coming 3 years, what is your company's expected investment volume in China?

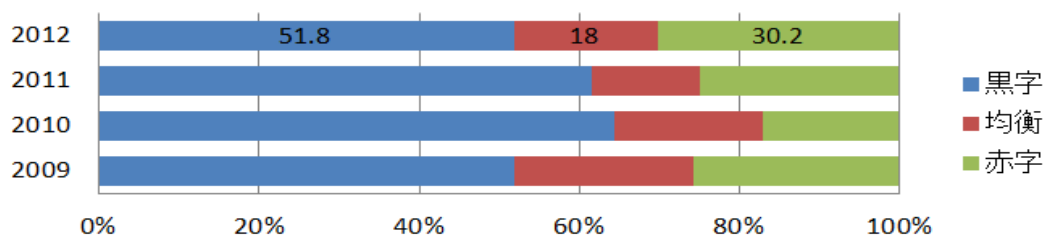


(参考)

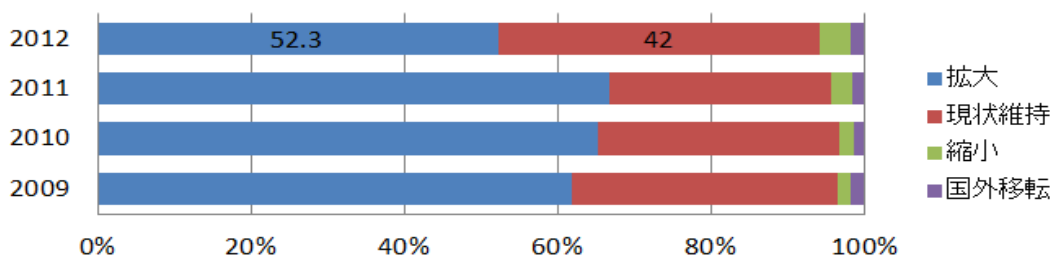
在中國日系企業経営動向

JETRO の調査によれば、2012 年の在中國日系企業のうち黒字企業の割合は 52%と前年より 10 ポイント低下、また今後中国ビジネスを拡大するとする企業の割合も 52%と 14 ポイント低下し、慎重姿勢が強まっている。

経営動向

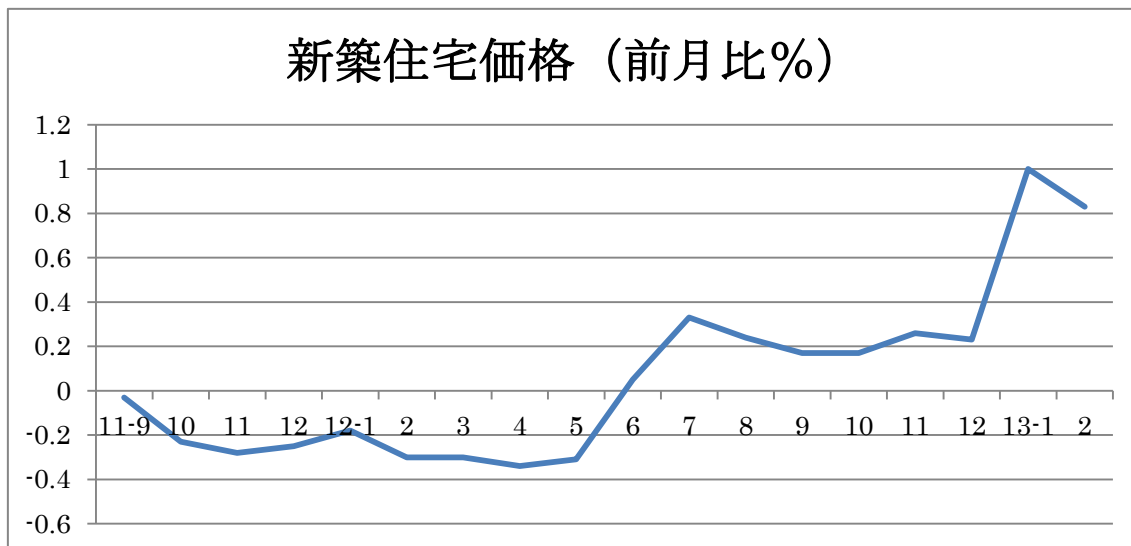


今後のビジネス展開



◎住宅価格は9か月連続の上昇

3月1日、中国指数研究院が発表した2月の100大都市新築住宅価格は、9,893元（約15万円）/㎡と、前月より0.83%、また前年同期比で2.48%と、昨年6月以来9か月連続の上昇となった。



具体的に、価格が上昇している都市のトップ10は以下のとおりで、常熟や揚州、福州、南通、贛州といった沿海部からやや内陸に入った中堅都市が多い印象である。こうした地域では、交通インフラ整備に伴い沿海部との間の人の流れが増えており、サービス産業が成長し、経済発展の勢いが強まっていることが住宅価格の上昇にも影響しているように思われる。

| | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 13年1月 | 2月 |
|----|----|------|------|-----|------|-------|------|
| 1 | 揚州 | 昆山 | 温州 | 菏泽 | ハルビン | 泉州 | 常熟 |
| 2 | 宜昌 | 呉江 | 菏泽 | 桂林 | 合肥 | 鄭州 | 福州 |
| 3 | 太原 | スワトウ | 新郷 | 威海 | 金華 | 紹興 | 柳州 |
| 4 | 武漢 | 吉林 | 鞍山 | 贛州 | 台州 | 常熟 | 秦皇島 |
| 5 | 常州 | 太原 | 馬鞍山 | 台州 | スワトウ | 淮安 | 金華 |
| 6 | 宝鷄 | 福州 | スワトウ | 宿遷 | ウルムチ | 贛州 | 鞍山 |
| 7 | 淄博 | 秦皇島 | 金華 | 江門 | 温州 | 衡水 | 揚州 |
| 8 | 台州 | 連雲港 | 淮安 | 呉江 | 泉州 | 石家荘 | ウルムチ |
| 9 | 南通 | 南昌 | アモイ | 泰州 | 連雲港 | 江門 | 宝鷄 |
| 10 | 福州 | アモイ | 洛陽 | 常熟 | 吉林 | 東営 | 衡水 |

なお、3月の全人代という政治的に重要な時期を前に、住宅価格の上昇傾向が鮮明になる中で、国務院常務委員会は2月20日、投機的な住宅購入の抑制、住宅用地の確保など5項目の不動産コントロール策を発表したが、その内容は新味に乏しく効果は限定的と見られている。

◎最低賃金の引上げと採用難

春節が明けて、帰省していた農民工たちが大規模に広東省に戻ってきている。広州駅や広州東駅では、内陸部からの列車が到着するごとに、大きな荷物を抱えた人々が大量に降り立つ光景を目撃することができる。



↑ 広州東駅長距離列車到着口にあふれる農民工たち（2月末）

広東省では、3月1日から深圳市の最低賃金が1500元から1600元に引き上げられたほか、5月1日からは広州市で1550元、仏山、中山、東莞等が1310元等、それぞれ既に引上げが発表されている。更に、2月3日に国務院が発表した所得分配制度改革では、「**経済発展・物価変動等の要因に基づき、最適賃金水準を適時調整し、2015年までに絶対多数の地域の最低賃金基準が、現地の都市就業者の平均賃金の40%以上となるようにする。**」と明記されており、現状、広東省の多くの都市では最低賃金基準が都市就業者平均賃金の30%に満たないことを考えれば、2014年から2015年にかけてかなり大幅な最低賃金の引上げが行われることが予想される。

こうした中で、香港紙等では、珠江デルタ一帯で農民工の採用難が起きているという話題が掲載されているが、筆者が先週いっぱい当地の日系企業を訪問した限りでは、少なくとも日系企業では採用難はそれほど問題になっていないようだった。一つには、日系企業

の待遇が比較的安定していることや、作業環境、宿舍環境、食事環境等の全体的環境が比較的よいという評判が定着していること、また、電気部品等一部の企業で景気の足踏みに伴い採用を抑制したり工場の再開を見合わせる動きも出ていることから、そうした労働者が日系企業に流れてきている可能性もあるようだ。

とはいえ、採用はできたとしても転職率はますます高くなってきており、同時に労働コストの上昇が更に進むと見られることから、日系企業全般に機械化を進める等して従来手作業で行ってきた工程の省人化に対する取組みが今年の大きなテーマになっている印象を受けた。



← 求人掲示板に見入る労働者（東莞市）

◎2012年の食糧輸入は大幅増に

昨年は中国にとって食糧輸入が大幅に拡大した一年だったようだ。主要食糧をみると、コメの輸入は234万トンと2011年(58万トン)の4倍、小麦は368万トンと2011年(125万トン)の3倍、トウモロコシも520万トンと2011年(175万トン)の3倍に急増している。既に大規模な輸入に踏み切っている大豆については、昨年の輸入量は5,834万トンと約10%の増加となり、過去最高を更新した。(ちなみにこの輸入量はわが国(272万トン)の20倍以上である。)小麦やトウモロコシについては、中国は原則自給の方針を打ち出していることから、その輸入量はそれぞれ我が国の半分、3分の1にとどまっているが、食生活の変化に伴い需要が増加するにつれて、今後更に輸入量が急増する可能性もあるものと思われる。

